



2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月12日

上場会社名 株式会社 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7532 URL <https://ppih.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森屋 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員CAO (氏名) 石井 祐司

TEL 03-6416-0418

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年6月期第1四半期の連結業績(2025年7月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第1四半期	573,283	4.1	41,348	0.7	42,189	31.4	28,477	39.1
2025年6月期第1四半期	550,591	8.1	41,060	24.9	32,111	△11.0	20,466	△16.8

(注)包括利益 2026年6月期第1四半期 26,845百万円 (△12.0%) 2025年6月期第1四半期 30,508百万円 (1.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	9.53	9.49
2025年6月期第1四半期	6.86	6.83

(注)当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第1四半期	1,493,193	643,774	41.1
2025年6月期	1,511,026	624,044	40.1

(参考)自己資本 2026年6月期第1四半期 614,114百万円 2025年6月期 605,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	9.00	—	26.00	35.00
2026年6月期	—				
2026年6月期(予想)		3.00	—	5.50	8.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年6月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年6月期(予想)の1株当たりの年間配当金は42.50円となります。

3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日～2026年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,170,500	3.7	89,800	0.1	88,600	1.9	57,700	6.9	19.32
通期	2,327,000	3.6	170,000	4.7	167,100	5.4	105,500	16.6	35.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※2026年6月期(予想)の1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期1Q	3,177,296,700 株	2025年6月期	3,176,766,700 株
② 期末自己株式数	2026年6月期1Q	190,367,105 株	2025年6月期	190,367,105 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年6月期1Q	2,986,655,595 株	2025年6月期1Q	2,984,905,235 株

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)
当社は、2025年11月12日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する四半期決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	9
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2025年7月1日～2025年9月30日）におけるわが国経済は、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続による消費マインドの低下などに留意する必要がある、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、物価上昇による食品・生活必需品などの値上げが続いており、実質賃金の減少が続く状況においては、消費者の節約志向や選別消費の傾向が強まり、競合他社との価格競争が加速するなど、経営環境は厳しい状況が続いております。

当社グループは、厳しい経営環境においても成長を続けるため、2025年8月に新たな長期経営計画「Double Impact 2035」を策定いたしました。この目標を達成するため各種施策を推進し、実現を行うための取り組みを行ってまいります。

当第1四半期連結累計期間の出退店状況につきましては、米国カリフォルニア州に寿司レストラン1店舗（El Dorado Hills店）を出店するとともに、アジア事業の3店舗を退店しております。

この結果、2025年9月末時点における当社グループの総店舗数は、国内655店舗、海外122店舗の合計777店舗（2025年6月末時点 779店舗）となりました。

セグメントの業績については、次の通りです。

(国内事業)

国内事業における売上高は4,870億81百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は405億82百万円（同1.3%増）となりました。国内事業においては、前年の8月に発表された「南海トラフ地震情報」による、備蓄品や防災関連用品需要の反動というマイナス要因がありましたが、豊富な品揃えや来店の楽しさ等が引き続き訪日外国人観光客から支持されていることから、免税売上高が伸長しております。また、「マジ価格」「価格総選挙」などの価格戦略の強化や記録的な猛暑の影響により、季節品が好調に推移した結果、既存店売上高成長率は3.5%増となりました。販売費及び一般管理費については、新規出店による販管費の増加や最低賃金の上昇による人件費の増加、外形標準課税の適用子会社の増加、免税関連コストの増加等により、販売費及び一般管理費は増加となりましたが、営業利益は増加しております。

(北米事業)

北米事業における売上高は641億26百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は81百万円（同91.9%減）となりました。北米事業においては、米国の関税政策によるインフレ懸念による消費マインドの低下や前期に発生した火災による店舗焼失の影響等により、売上高は減少しております。また、前述した店舗焼失の影響に加え、新規出店コストの発生などにより、販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益は減少しております。

(アジア事業)

アジア事業における売上高は220億76百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は6億85百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。アジア事業においては、円高の影響による売上高の減少といった影響がありましたが、現地商流を活かした驚安施策や日本の人気商品の価格戦略により既存店売上高が伸長したことで、売上高は増加しております。また、不採算店舗の閉店やセルフレジの稼働による人件費の削減、販管費の全体的な見直しを進めたことが奏功し、営業利益は大きく増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、以下の通りとなりました。

売上高	5,732億83百万円	（前年同期比	4.1%増）
営業利益	413億48百万円	（前年同期比	0.7%増）
経常利益	421億89百万円	（前年同期比	31.4%増）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	284億77百万円	（前年同期比	39.1%増）

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円未満四捨五入)

	2025年6月前期末	2025年9月当四半期末	増減額
資産合計	1,511,026	1,493,193	△17,833
負債合計	886,982	849,419	△37,563
純資産合計	624,044	643,774	19,730

1. 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末(2025年9月30日)における財政状態において、総資産は前連結会計年度末(2025年6月30日)と比較し、178億33百万円減少して、1兆4,931億93百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が32億23百万円、商品及び製品が36億81百万円、有形固定資産が55億74百万円増加した一方で、現金及び預金が202億32百万円、投資有価証券が118億85百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較し、375億63百万円減少して、8,494億19百万円となりました。これは主として、未払金が90億98百万円、未払法人税等が141億96百万円、借入金が151億96百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し、197億30百万円増加して、6,437億74百万円となりました。これは主として、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加が129億48百万円、非支配株主持分が113億80百万円増加したことによります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して193億22百万円減少して、1,565億15百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、202億10百万円(前年同期比118億62百万円増)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益421億30百万円及び減価償却費129億45百万円といった増加要因があった一方、未払金の減少39億95百万円及び法人税等の支払額231億69百万円という減少要因によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、176億89百万円(前年同期比38億47百万円増)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出140億68百万円及び無形固定資産の取得による支出48億91百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、397億93百万円(前年同期比187億94百万円増)となりました。これは主として短期借入金による収入120億円といった増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出272億77百万円、配当金の支払額155億29百万円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出81億30百万円という減少要因によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月18日付の「2025年6月期 決算短信」で公表しました2026年6月期の第2四半期連結累計期間の連結業績予想及び通期の連結業績予想に変更はありません。当社グループが事業を遂行している限り、様々なリスクや不確実性が伴います。業績に影響を与えうる重要な要因として、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	171,958	151,726
受取手形及び売掛金	18,956	22,179
割賦売掛金	57,749	56,374
営業貸付金	9,456	9,302
商品及び製品	224,902	228,583
前払費用	9,476	11,168
預け金	5,764	6,798
その他	35,367	34,293
貸倒引当金	△5,637	△5,877
流動資産合計	527,990	514,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	295,714	296,234
工具、器具及び備品（純額）	37,895	39,521
土地	354,219	356,691
建設仮勘定	3,657	4,611
使用権資産（純額）	24,934	24,919
その他（純額）	1,565	1,582
有形固定資産合計	717,985	723,559
無形固定資産		
のれん	62,853	63,474
その他	40,738	42,694
無形固定資産合計	103,590	106,168
投資その他の資産		
投資有価証券	37,901	26,016
長期前払費用	4,460	4,350
退職給付に係る資産	18,355	19,452
繰延税金資産	28,042	26,181
敷金及び保証金	68,226	68,013
その他	5,617	6,012
貸倒引当金	△1,140	△1,105
投資その他の資産合計	161,461	148,918
固定資産合計	983,036	978,646
資産合計	1,511,026	1,493,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	194,883	199,781
短期借入金	-	12,000
1年内返済予定の長期借入金	56,375	30,429
1年内償還予定の社債	20,650	20,702
未払金	57,483	48,385
リース債務	2,839	3,194
未払費用	29,540	26,330
預り金	13,396	12,078
未払法人税等	29,299	15,103
ポイント引当金	1,598	1,899
契約負債	20,055	18,589
その他	15,475	16,605
流動負債合計	441,593	405,096
固定負債		
社債	170,425	170,100
長期借入金	156,929	155,679
リース債務	35,370	35,325
資産除去債務	32,077	32,913
その他	50,588	50,305
固定負債合計	445,389	444,322
負債合計	886,982	849,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,689	23,738
資本剰余金	17,810	14,822
利益剰余金	629,753	642,701
自己株式	△80,957	△80,957
株主資本合計	590,294	600,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,161	3,402
為替換算調整勘定	11,656	9,897
退職給付に係る調整累計額	643	511
その他の包括利益累計額合計	15,460	13,810
新株予約権	2,080	2,070
非支配株主持分	16,210	27,590
純資産合計	624,044	643,774
負債純資産合計	1,511,026	1,493,193

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	550,591	573,283
売上原価	373,807	391,263
売上総利益	176,784	182,020
販売費及び一般管理費	135,724	140,672
営業利益	41,060	41,348
営業外収益		
受取利息及び配当金	492	916
持分法による投資利益	250	198
為替差益	-	682
その他	1,926	1,001
営業外収益合計	2,668	2,797
営業外費用		
支払利息	1,601	1,561
為替差損	9,872	-
その他	144	396
営業外費用合計	11,617	1,957
経常利益	32,111	42,189
特別利益		
固定資産売却益	203	448
店舗閉鎖損失引当金戻入額	769	-
段階取得に係る差益	-	362
その他	1	20
特別利益合計	973	830
特別損失		
固定資産除却損	212	167
店舗閉鎖損失	4	140
災害による損失	7	1
その他	8	581
特別損失合計	231	889
税金等調整前四半期純利益	32,853	42,130
法人税、住民税及び事業税	10,392	10,979
法人税等調整額	1,176	2,282
法人税等	11,568	13,262
四半期純利益	21,285	28,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	819	391
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,466	28,477

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	21,285	28,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,069	8
為替換算調整勘定	10,324	△1,836
退職給付に係る調整額	△18	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△181
その他の包括利益合計	9,223	△2,023
四半期包括利益	30,508	26,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,869	26,827
非支配株主に係る四半期包括利益	639	17

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,853	42,130
減価償却費	11,842	12,945
引当金の増減額 (△は減少)	△714	273
受取利息及び受取配当金	△492	△916
支払利息及び社債利息	1,601	1,561
為替差損益 (△は益)	9,808	△703
持分法による投資損益 (△は益)	△250	△198
固定資産除売却損益 (△は益)	9	△229
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△362
売上債権の増減額 (△は増加)	△261	814
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,924	△3,252
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,309	2,054
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	2,752	1,302
前払費用の増減額 (△は増加)	48	△1,367
未払金の増減額 (△は減少)	△5,083	△3,995
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△179	△2,610
預り金の増減額 (△は減少)	△982	125
その他	475	△4,558
小計	35,194	43,014
利息及び配当金の受取額	433	862
利息の支払額	△1,528	△1,486
法人税等の支払額	△25,533	△23,169
法人税等の還付額	0	1,003
災害損失の支払額	△218	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,348	20,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,057	△14,068
有形固定資産の売却による収入	2,772	1,485
無形固定資産の取得による支出	△2,994	△4,891
敷金及び保証金の差入による支出	△150	△158
敷金及び保証金の回収による収入	75	281
出店仮勘定の差入による支出	△484	△265
その他	△3	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,842	△17,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	12,000
長期借入金の返済による支出	△5,141	△27,277
社債の償還による支出	△325	△325
配当金の支払額	△14,924	△15,529
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△8,130
その他	△610	△532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,999	△39,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,728	87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,221	△37,186
現金及び現金同等物の期首残高	187,199	175,837
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	17,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	150,978	156,515

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社でありましたカネ美食品株式会社は、発行済株式の一部を自己株式として取得しており、当社は同社の議決権の40.3%を保有することになったため、実質支配力基準により、新たに連結の範囲に含めております。なお、同社は特定子会社に該当していません。

また、当第1四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(企業結合等関係)

当社の持分法適用関連会社でありましたカネ美食品株式会社は、発行済株式の一部を自己株式として2025年8月20日付で取得しております。

これに伴い、当社は同社の議決権の40.3%を保有することとなったため、実質支配力基準によりカネ美食品株式会社を連結子会社としております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：カネ美食品株式会社

事業の内容：弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売

② 企業結合を行った主な理由

カネ美食品株式会社が行う総菜事業は今後高い成長を見込める事業であり、お互いの強みを活かすことにより、両社の企業価値の向上が見込めると判断したためであります。

③ 企業結合日

2025年8月20日（みなし取得日 2025年9月30日）

④ 企業結合の法的形式

被取得企業による自己株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 変動した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率：39.4%

企業結合日に変動した議決権比率：0.9%

企業結合日に保有する議決権比率：40.3%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

カネ美食品株式会社が行った自己株式取得により、当社の議決権割合が増加したため。

(2) 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2025年9月30日としており、貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の算定等に関する事項

① 被取得企業の取得原価

企業結合の直前に保有していた株式の企業結合日における時価 12,846百万円

② 被取得企業の取得原価と取得に至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 362百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

取得関連費用は発生しておりません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

1,699百万円

② 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間被取得企業の取得原価と取得に至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	25,035百万円
固定資産	11,520
資産合計	36,555
流動負債	8,014
固定負債	895
負債合計	8,909

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当第1四半期連結累計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	22,035百万円
営業利益	999
経常利益	1,028
税金等調整前当期純利益	990
親会社株主に帰属する当期純利益	664
1株当たり当期純利益	0.22円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識される段階取得に係る差益及びのれん償却費については加味しておりません。また、当社は、2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり当期純利益は、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	北米事業	アジア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	464,450	64,317	21,823	550,591	—	550,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,286	—	40	3,327	△3,327	—
計	467,736	64,317	21,864	553,917	△3,327	550,591
セグメント利益又は損 失(△)	40,063	997	△1	41,060	—	41,060

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	北米事業	アジア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	487,081	64,126	22,076	573,283	—	573,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,199	—	60	3,258	△3,258	—
計	490,279	64,126	22,135	576,541	△3,258	573,283
セグメント利益	40,582	81	685	41,348	—	41,348

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、カネ美食品株式会社を連結の範囲に含めたことにより、「国内事業」セグメントにおいて、のれんが1,699百万円発生しております。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2025年8月18日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更ならびに株主優待制度の変更を行うことを決議し、2025年10月1日付でその効力が発生しております。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	635,459,340株
株式分割により増加する株式数	2,541,837,360株
株式分割後の発行済株式総数	3,177,296,700株
株式分割後の発行可能株式総数	9,360,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2025年9月12日
基準日	2025年9月30日
効力発生日	2025年10月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり四半期純利益	6.86円	9.53円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	6.83円	9.49円

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年8月18日の取締役会決議により、2025年10月1日付をもって、当社定款6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,872,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>9,360,000,000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2025年10月1日

(4) 株主優待制度の変更

当社は、毎年6月30日または毎年12月31日時点の株主名簿にそれぞれ記載または記録された、100株以上保有する株主さまに対し当社グループの電子マネー「majica」のポイントを贈呈しておりますが、当該株式分割に伴い以下のとおり株主優待制度の変更をしております。

① 変更の内容

(変更前)

保有株式数	優待内容
100株以上	2,000円分のmajicaポイントの贈呈

(変更後)

保有株式数	優待内容
100株以上300株未満	300円分のmajicaポイントの贈呈
300株以上500株未満	1,000円分のmajicaポイントの贈呈
500株以上	2,000円分のmajicaポイントの贈呈

② 変更の時期

2025年12月31日を基準日として株主名簿に記載または記録された株主さまに対する株主優待より、株式分割後の株式数を対象に、変更後の基準を適用いたします。

(5) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2025年10月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回償新株予約権	2016年6月30日	925円	185円
第2回償新株予約権	2022年10月3日	2,560円	512円

(注) 1. 第1回償新株予約権の調整前行使価額は、2019年9月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を考慮した価額を記載しております。

2. 当社は、上記以外に株式報酬型新株予約権を複数発行しておりますが、当該各新株予約権の権利行使価額はいずれも1株当たり1円であり、また、当該各新株予約権の発行決議において、いずれも権利行使価額の調整に関して定めなかったことにより、今回の株式分割による権利行使価額の調整は発生いたしません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員 公認会計士 原 伸之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 彦一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安河内 明
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスの2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。